

平成29年度特別支援教育関係予算編成等の要望
厚生労働省への要望事項

全国聴覚障害者親の会連合会
会長 鈴木 厚

全国聴覚障害者親の会連合会（全国聴親連会）は、平成29年度の予算要望書作成にあたり、聴覚障害者（児）が地域で安全・安心して暮らせるよう、また働く意欲と力を持っている障害者に対する様々な支援が全面的に拡充される施策を強く要望します。

1. 就労支援の充実

- ①聴覚障害者、ろう重複障害者の就労の場の拡大と離職・再就職をコーディネートする仕組みの確立。
- ②ハローワークへの手話通訳士の派遣・常駐化。
- ③公的機関への手話通訳士の常駐。
- ④就労支援センターの充実と障害のために起こり得る様々な問題に対応する相談員の要員配置。
- ⑤聾学校高等部3年生、専攻科2年生の卒業予定者の職場実習の充実などにより、就労促進の具体的な就職機会の率先・推進を図る。

2. 医療的ケアの充実

- ①障害児に対する医療的ケアの充実を図る。人工内耳、補聴器等を含め、可能性を個々の障害ていどに合わせて治療する制度の充実。
- ②障害児の早期発見、早期ケア・早期教育の充実と実施。
- ③親が聴覚障害者である場合、子育ての医療・福祉的な対応に、聴覚障害者と健聴者が手話通訳士を介して会話する「電話リレーサービス」及び聴覚障害者向け「リアルタイム遠隔文字情報サービスシステム」の導入促進を無償で実施できるようにする制度を確立する。

以上